

令和元年度(2019年度)

管理事業名	こども発達支援センター事業				総合計画の体系	大綱 4 子育て・学び 政策 1 子育てしやすいまちづくり 施策 3 配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 10 こども発達支援センター費
部局名	児童部	予算執行所属	こども発達支援センター			
予算大事業名 こども発達支援センター事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費(項)児童福祉費(目)児童福祉総務費(大事業)還付事業					
<b>事業の目的と概要</b> 障がいのある児童に対し各々の発達課題に即した療育を行い、心身の発達を促し、保護者の育児に対する不安や負担の軽減を図るための事業を行っています。 主な事業内容は、次のとおりです。 児童発達支援センター事業 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとしての業務(就学前児童の通園療育・相談支援・保育所等訪問支援) 児童福祉サービス給付事業 障がい児通所支援にかかる支給決定(受給者証の発行)・給付費の審査及び支払 地域療育事業 療育相談・親子教室・各種療法・地域福祉講座等						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
杉の子学園・わかたけ園の園児数	人	110	110	104	こども発達支援センター杉の子学園・わかたけ園(児童福祉法に定める児童発達支援)の利用児童数。1日あたりの利用定員は、杉の子学園70人。わかたけ園40人。
障害児通所支援サービス利用件数	件	121,627	141,804	163,363	障がい児通所サービスの延利用件数
成果の説明	療育を必要とする児童は増加しており、民間の児童発達支援事業所の増加に伴い、サービスの利用件数も増大しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	156,900	162,136	143,054	△19,082
国庫支出金(経常費用充当)	608,098	746,541	857,046	110,505
府支出金(経常費用充当)	300,003	367,783	428,541	60,758
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,045	7,848	7,508	△340
経常収入 小計(a)	1,073,046	1,284,309	1,436,150	151,841
給与関係費	545,352	565,363	574,530	9,167
物件費	69,792	154,064	72,148	△81,916
維持補修費	37,357	3,675	2,651	△1,024
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,197,544	1,445,251	1,689,849	244,598
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	39,946	39,756	37,929	△1,827
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	33,991	37,224	38,208	983
退職手当引当金繰入額	23,188	45,831	18,231	△27,601
支払利息	13,006	11,370	10,043	△1,327
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,960,178	2,302,535	2,443,589	141,054
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△887,131	△1,018,226	△1,007,439	10,787
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	68,601	-	△68,601
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	68,601	-	△68,601
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△68,601	-	68,601
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△887,131	△1,086,827	△1,007,439	79,388
一般財源充当額	956,151	1,068,885	1,072,893	4,008
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	69,020	△17,942	65,454	83,396

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	障がい児通所給付負担金の増 110,505千円
負担金・補助金・交付金等	障がい児通所給付負担金の増 244,598千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,073,011	1,284,275	1,436,209	151,934
行政サービス活動支出	1,934,001	2,253,698	2,420,458	166,760
行政サービス活動収支差額	△860,991	△969,423	△984,249	△14,826
投資活動収入	-	-	3,897	3,897
投資活動支出	-	-	1,267	1,267
投資活動収支差額	-	-	2,630	2,630
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	95,161	99,463	91,274	△8,189
財務活動収支差額	△95,161	△99,463	△91,274	8,189
収支差額 合計	△956,151	△1,068,885	△1,072,893	△4,008
一般財源充当額	956,151	1,068,885	1,072,893	4,008
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 国庫支出金等 (行政サービス活動支出) 児童福祉サービス給費、職員人件費
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用1件あたりのコスト	平成29年度	137,140 件	14,293 円	障がい児通所給付費負担金等が大幅に増加していますが、児童福祉サービスの利用件数や、施設の利用者数が増加したため、単位あたりのコストは減少しています。
	平成30年度	154,771 件	14,877 円	
	令和元年度	177,592 件	13,760 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	128,470	130,304	1,834
未収金	134	74	△59	地方債	86,192	87,160	968
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	37,224	38,208	983
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	リース債務	5,053	4,936	△117
有形固定資産	2,009,376	1,971,706	△37,670	其他流動負債	-	-	-
土地	902,683	902,683	-	固定負債	1,086,920	979,167	△107,753
建物・工作物	1,089,136	1,056,394	△32,742	地方債	693,311	606,151	△87,160
リース資産	17,557	12,629	△4,928	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	381,105	365,324	△15,781
無形固定資産	182	182	-	リース債務	12,504	7,693	△4,811
有形固定資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,215,390	1,109,471	△105,918
建物・工作物	-	-	-	純資産	794,302	863,653	69,351
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	1,162	1,162	純資産の部合計	794,302	863,653	69,351
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,009,692	1,973,124	△36,568
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
其他債権	-	-	-				
資産の部合計	2,009,692	1,973,124	△36,568				

Ⅲ 財務構造分析

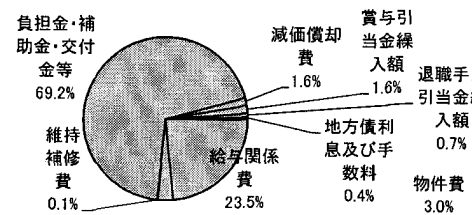
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	58.67 人	13 人		7,714 日	
給与関係費等	488,478 千円	55,015 千円		87,476 千円	合計(千円) 630,969
内、時間外勤務手当	10,456 千円				

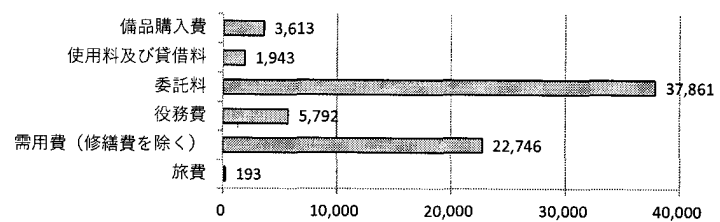
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	こども発達支援センター建物の償却分 32,742千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	こども発達支援センター
取得年月日	平成19年(2007年)11月14日
建物・工作物の取得価額	1,335,815 千円
建物・工作物の減価償却累計額	279,421 千円
利用料金収入	143,054 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		2.4	0.3	0.2	△ 0.1
施設老朽化比率		24.8	18.5	20.9	2.4
受益者負担比率		8.0	7.0	5.9	△ 1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		47.1	45.4	42.7	△ 2.7
経常費用対公共資産比率		123.6	172.4	182.9	10.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半が負担金(障がい児療育に係る給付費)と給与関係費であり、この2項目で92.7%を占めています。負担金については、前年度比117%の増加です。物件費の主なものは、こども発達支援センターの施設管理に係る委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の7割近くを占める負担金については、児童発達支援等のサービスについて国、府、市が定められた割合で費用を負担するもので、障がい児に対するサービスの需要が高まり、民間の事業所も増加していることから今後も支出額の増加傾向が続くものと考えられます。療育を必要とする児童が増加傾向にある中、より効率的・効果的な事業運営を図りながら支援体制を充実させていく必要があると考えています。児童福祉サービス給付事業は令和2年度から子育て政策室に移管しました。